



2018・2019・2020 年度

## 岡山県設備投資計画調査

設備投資は製造業・非製造業ともにマイナス  
～ 昨年の高水準の増勢から一服～

・ 調査要領	1 ~ 2
・ 調査結果の概要	
1 . 2018 年度設備投資実績	2
2 . 2019 年度設備投資計画	2 ~ 3
3 . 2020 年度設備投資計画	3
付 表	4 ~ 8

2019年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話 : 086 - 227 - 4311

住所 : 岡山市北区中山下1 - 8 - 45  
(NTTクレド岡山ビル12階)

## ・調査要領

### 1. 調査目的

岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

### 2. 調査方法

個別企業に対するアンケート方式により、前年度設備投資実績、当年度および翌年度設備投資計画について調査(調査票送付。必要に応じ電話聞き取りなどにより補足)。設備投資額は工事ベースで把握。

### 3. 調査回答期限

2019年6月24日

### 4. 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の民間法人企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、金融・保険業を除く)。回答企業数は以下の通りで、このうち岡山県における設備投資を回答した企業数は322社である。

	全企業(全国)	岡山県	
		資本金10億円以上	岡山県地元企業
対象企業数(A)	9,849社	3,141社	175社
回答企業数(B)	5,925社	2,016社	134社
回答率(B)/(A)	60.2%	64.2%	76.6%

岡山県地元企業：岡山県に本社を置く企業

岡山県における設備投資を回答した企業数322社はこの内数

### 5. 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

< 参考 > 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
2017 年 6 月	翌年度計画		
2018 年 6 月	当年度計画	翌年度計画	
<b>2019 年 6 月</b>	<b>実績</b>	<b>当年度計画</b>	<b>翌年度計画</b>
2020 年 6 月		実績	当年度計画
2021 年 6 月			実績

## ．調査結果の概要

### 1 ．2018年度設備投資実績

2018年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で23.9%の増加となった。

製造業(+25.9%)は、新商品対応投資や老朽化の設備更新のあった自動車、火力発電所新設のあった石油、新製品対応やBCP強化を目的とする工場新設、能力増強のあった食品で増加し、既存設備更新工事が一服した鉄鋼などで減少するものの、全体では大幅に増加した。

非製造業(+18.3%)は物流倉庫新設などがあった運輸、店舗の新設や改修などがあった卸売・小売、ホテル新設のあったサービスなどで増加することから、2年連続で増加した。

県別に見ると、岡山県、山口県で増加、広島県、鳥取県、島根県で減少した。

全国：+11.1%、中国地方：6.1%

広島：20.5%、山口：+6.0%、鳥取：47.4%、島根：9.6%、岡山：+23.9%

### 2 ．2019年度設備投資計画

#### (1)概要

2019年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で12.6%の減少となる。

製造業(12.9%)は、能力増強のある化学で増加するものの、火力発電所新設の完了した石油や工場新設が一服したその他の製造業での減少が響き二桁減となる。

非製造業(11.8%)は、社屋耐震改修などが完了した建設、大型発電所新設などが一服した電力・ガス、物流倉庫新設が完了した運輸の減少が響き二桁減となる。

県別に見ると、広島県、山口県、鳥取県、島根県で増加、岡山県で減少となる。

全国：+11.3%、中国地方：+17.9%

広島：+41.3%、山口：+16.9%、鳥取：+8.5%、島根：+26.2%、岡山：12.6%

## (2)業種別動向

### 製造業（前年度比12.9%減）

石	油	：大型の火力発電所新設が完了したことから大幅な減少となる。
( 88.9% 41.8% )	10.0%	
その他の製造業	：BCP強化を目的とする工場新設や研究拠点新設などが一服したことから減少となる。	
( 68.5% 32.1% )	6.9%	
化学	：工場改築や、設備導入など能力増強を中心に2年連続の増加となる。	
( 6.8% 15.3% )	14.7%	
食品	：能力増強やBCP強化を目的とする工場新設などが完了したことから減少となる。	
( 324.2% 17.5% )	8.9%	

### 非製造業（前年度比11.8%減）

建設	：BCP強化を目的とする社屋耐震改修などが完了した影響により5年ぶりに減少に転じる。	
( 7.4% 67.8% )	1.1%	
電力・ガス	：大型発電所新設などが一服したことから2年連続の減少となる。	
( 6.1% 41.2% )	3.2%	
運輸	：物流倉庫新設が完了した影響により5年ぶりに減少に転じる。	
( 68.8% 29.9% )	5.2%	
サービス	：ホテルの新設などにより2年連続の増加。	
( 235.8% 95.1% )	3.9%	

- (注) 1. 増減寄与（全体の増減に対する寄与の割合）の大きい主要な業種を表示。  
2. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2018年度2019年度）の推移を、枠外の数値は全産業に対する構成比を示す。

## 3. 2020年度設備投資計画

翌年度計画については、主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、製造業（ 25.2% ）非製造業（ 21.4% ）となり、全産業では 24.2%と2年連続の二桁減となる。

以上

【付表1】 設備投資対前年度増減率

岡 山 県

(単位：%)

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	2020年度 (計画)	2019年度 構成比
全 産 業	5.8	8.3	23.9	12.6	24.2	100.0
製 造 業	38.7	11.4	25.9	12.9	25.2	74.4
非 製 造 業	34.8	1.8	18.3	11.8	21.4	25.6

中 国 地 方

(単位：%)

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	2020年度 (計画)	2019年度 構成比
全 産 業	1.1	18.0	6.1	17.9	1.4	100.0
製 造 業	12.2	4.6	8.0	21.8	21.4	76.7
非 製 造 業	15.4	37.9	22.8	6.5	43.4	23.3

全 国

(単位：%)

	2016年度 (実績)	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (計画)	2020年度 (計画)	2019年度 構成比
全 産 業	2.2	2.4	11.1	11.3	7.0	100.0
製 造 業	5.1	1.6	11.4	13.5	9.1	35.7
非 製 造 業	0.8	2.8	10.9	10.1	5.3	64.3

中国地方県別

(単位：%)

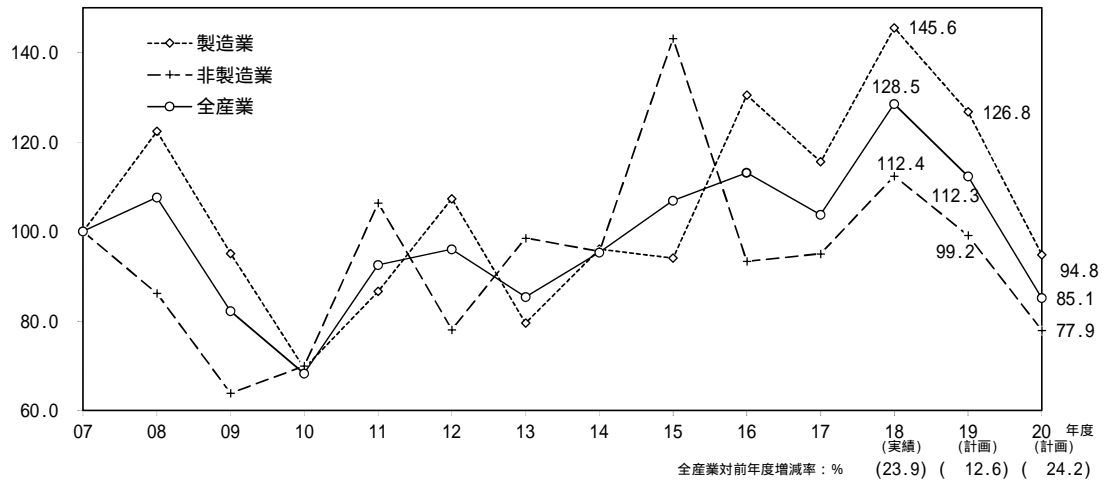
	2018年度 全産業	2019年度		2019年度 構成比	
		全産業	製造業		非製造業
岡 山 県	23.9	12.6	12.9	11.8	19.4
広 島 県	20.5	41.3	55.9	14.7	39.0
山 口 県	6.0	16.9	22.1	3.2	27.8
鳥 取 県	47.4	8.5	8.7	54.0	2.6
島 根 県	9.6	26.2	23.7	46.5	11.3

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

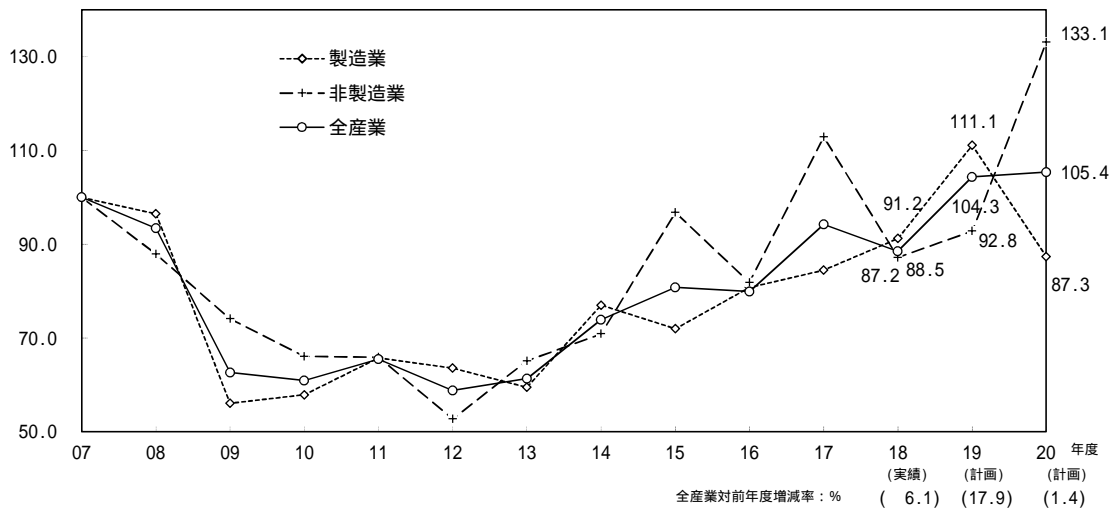
(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	23.9	25.9	18.3	12.6	12.9	11.8
資本金10億円以上	7.1	11.7	9.5	11.7	10.5	18.9
資本金10億円未満	77.9	86.8	65.2	13.7	16.6	8.8

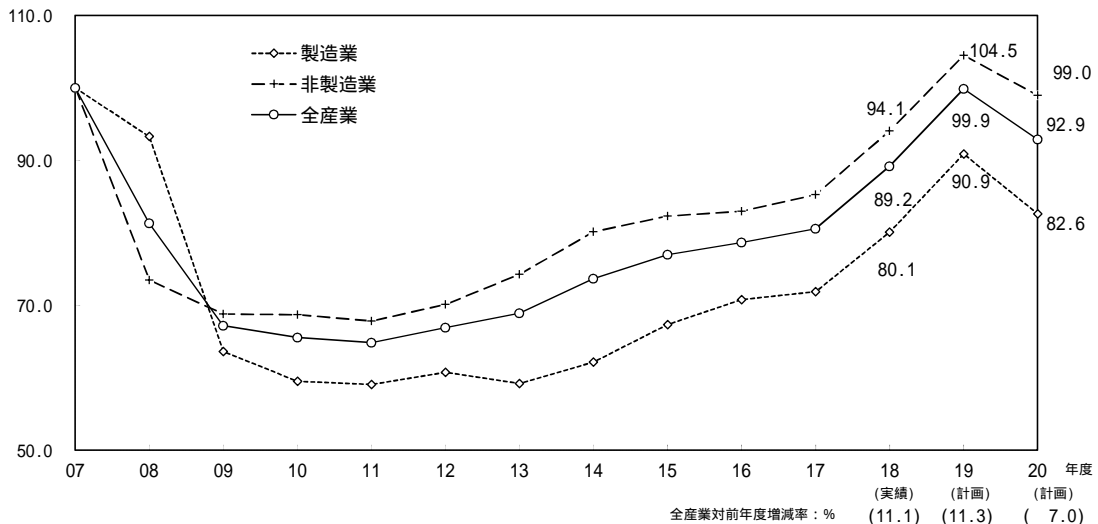
【付表3】 岡山県 設備投資指数(名目・2007年度=100)



(参考) - 中国地方 -



- 全国 -

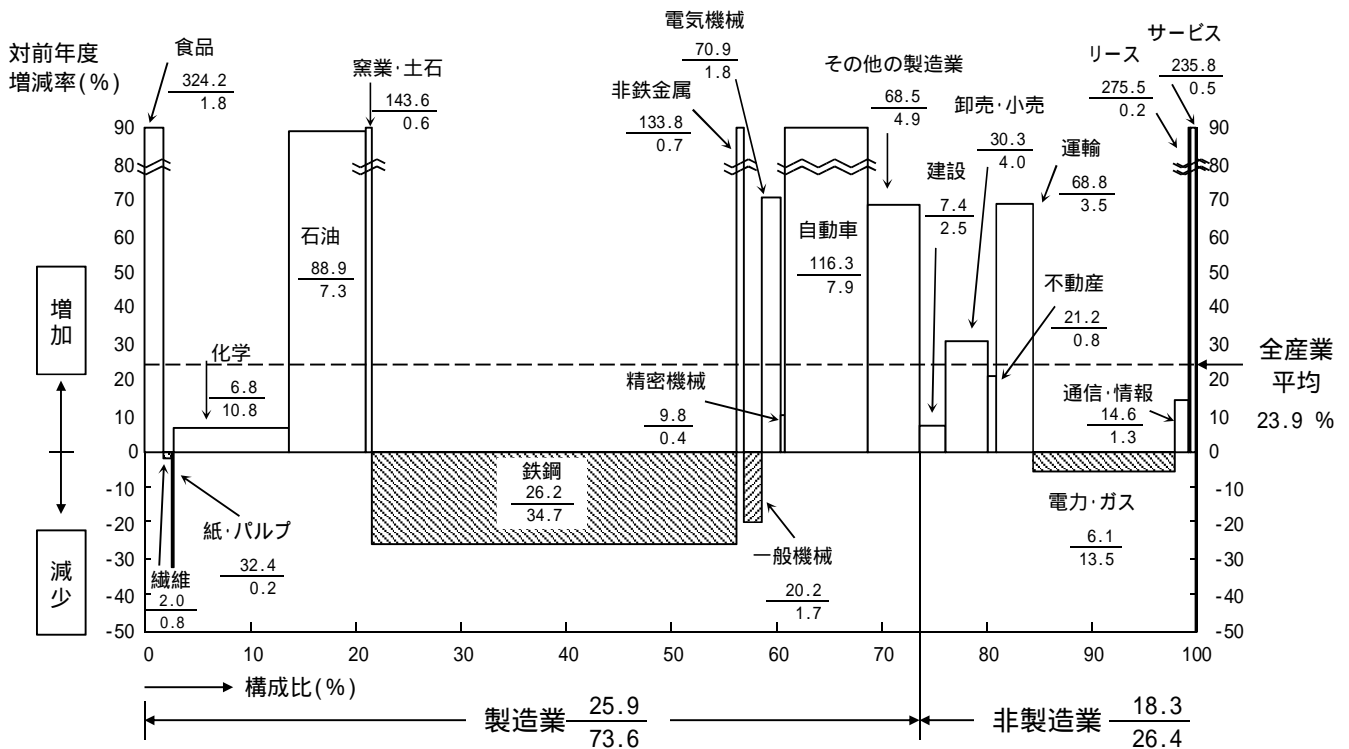


(注) 2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による

【付表4】 岡山県業種別設備投資動向

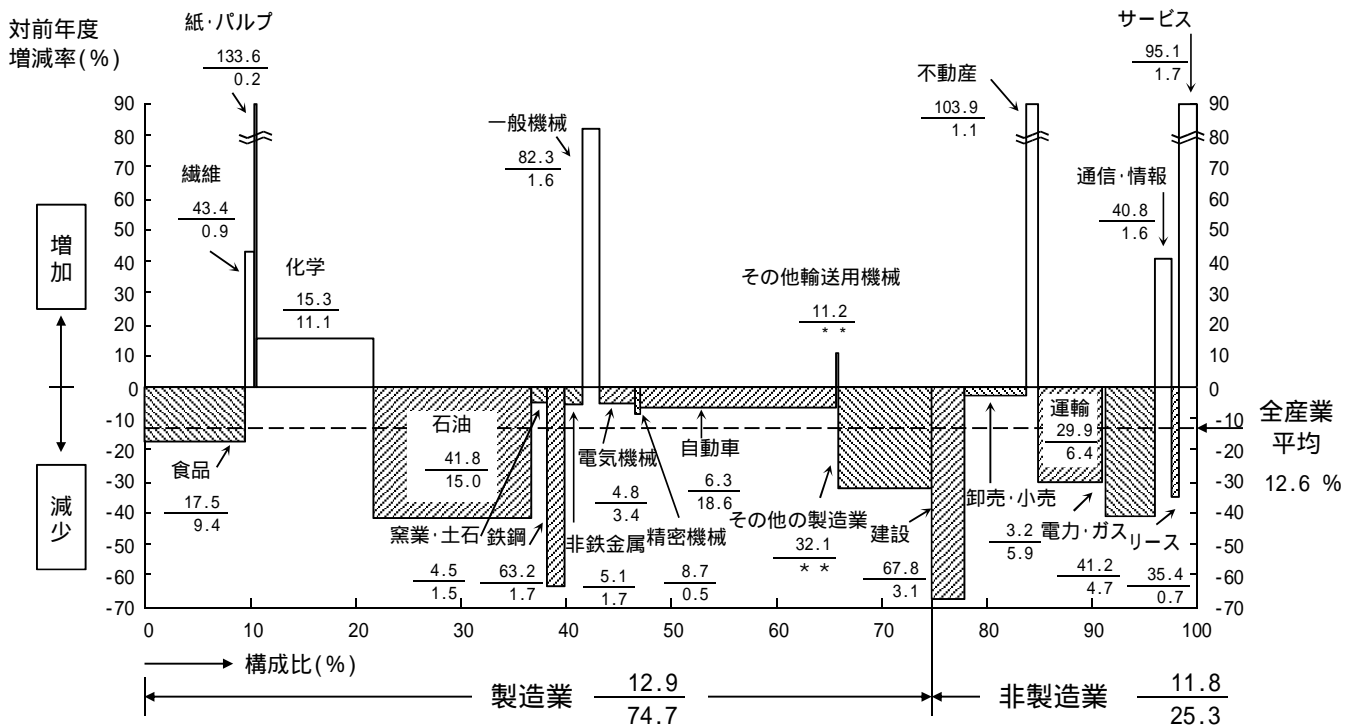
[ 2018年度 ]

(注) 数字は 2018年度対前年度増減率  
2017年度構成比



[ 2019年度 ]

(注) 数字は 2019年度対前年度増減率  
2018年度構成比



【付表5】 岡山県 2018・2019・2020年度設備投資動向明細

	2017・2018年度対比(社数 305)					2018・2019年度対比(社数 322)					2019・2020年度対比(社数 208)						
	17年度実績		18年度実績		寄与度	18年度実績		19年度計画		寄与度	19年度計画		20年度計画		寄与度		
	17年度実績	18年度実績	18/17	寄与度	18年度実績	19年度計画	19/18	寄与度	2018	2019	2018	2019	2019年度計画	20年度計画	20/19	2020	
全産業	1,719	2,131	23.9	23.9	1,589	1,388	12.6	12.6	100.0	100.0	100.0	100.0	768	583	24.2	100.0	100.0
製造業	1,266	1,594	25.9	19.1	1,186	1,033	12.9	9.6	74.7	74.4	74.4	74.4	556	416	25.2	72.3	71.3
食品	30	129	324.2	5.7	149	123	17.5	1.6	9.4	8.9	8.9	8.9	89	59	34.2	11.6	10.1
繊維	14	14	2.0	0.0	15	22	43.4	0.4	0.9	1.6	1.6	1.6	17	11	33.0	2.2	1.9
紙・パルプ	4	3	32.4	0.1	3	6	133.6	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	5	2	51.5	0.6	0.4
化学	186	199	6.8	0.7	177	204	15.3	1.7	11.1	14.7	14.7	14.7	106	44	58.7	13.8	7.5
石油	126	238	88.9	6.5	238	138	41.8	6.2	15.0	10.0	10.0	10.0	138	56	59.6	18.0	9.6
窯業・土石	10	24	143.6	0.8	24	23	4.5	0.1	1.5	1.7	1.7	1.7	12	8	33.4	1.5	1.3
鉄鋼	597	441	26.2	9.1	27	10	63.2	1.1	1.7	0.7	0.7	0.7	1	1	46.2	0.2	0.1
非鉄金属	11	26	133.8	0.9	26	25	5.1	0.1	1.7	1.8	1.8	1.8	22	12	46.4	2.8	2.0
一般機械	29	23	20.2	0.3	26	47	82.3	1.3	1.6	3.4	3.4	3.4	13	9	33.6	1.7	1.5
電気機械	32	54	70.9	1.3	54	52	4.8	0.2	3.4	3.7	3.7	3.7	6	7	9.8	0.8	1.2
精密機械	7	7	9.8	0.0	7	7	8.7	0.0	0.5	0.5	0.5	0.5	7	6	17.9	0.9	0.9
輸送用機械	136	295	116.3	9.2	299	280	6.1	1.2	18.8	20.2	20.2	20.2	74	121	62.9	9.7	20.8
自動車	136	295	116.3	9.2	296	277	6.3	1.2	18.6	20.0	20.0	20.0	71	118	66.2	9.3	20.3
その他の製造業	83	141	68.5	3.3	141	96	32.1	2.9	8.9	6.9	6.9	6.9	65	81	24.3	8.5	14.0
非製造業	453	537	18.3	4.8	403	355	11.8	3.0	25.3	25.6	25.6	25.6	212	167	21.4	27.7	28.7
建設	42	46	7.4	0.2	50	16	67.8	2.1	3.1	1.1	1.1	1.1	8	7	7.9	1.0	1.2
卸売・小売	69	89	30.3	1.2	94	91	3.2	0.2	5.9	6.6	6.6	6.6	18	23	23.9	2.4	3.9
不動産	14	17	21.2	0.2	17	34	103.9	1.1	1.1	2.5	2.5	2.5	33	23	31.3	4.3	3.9
運輸	60	102	68.8	2.4	102	72	29.9	1.9	6.4	5.2	5.2	5.2	31	34	9.7	4.1	5.9
電力・ガス	232	218	6.1	0.8	74	44	41.2	1.9	4.7	3.2	3.2	3.2	44	48	10.8	5.7	8.3
通信・情報	23	26	14.6	0.2	26	37	40.8	0.7	1.6	2.6	2.6	2.6	22	14	36.1	2.8	2.4
リース	3	11	275.5	0.5	11	7	35.4	0.2	0.7	0.5	0.5	0.5	3	0	96.6	0.4	0.0
サービス	8	27	235.8	1.1	28	54	95.1	1.7	1.7	3.9	3.9	3.9	53	16	69.5	6.9	2.8
その他の非製造業	2	1	66.2	0.1	1	1	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1	2	173.8	0.1	0.3

(注) 1. 寄与度 = 前年度増減率 × 100 (合計は全体の増減率に一致)

(注) 2. その他の製造業: 金属製品、出版印刷、ゴム、その他製造業 その他の非製造業: 農林水産業、鉱業、その他非製造業



【付表6】 岡山県調査時点別増減率推移

(単位：%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2011年度	16.7	21.2	35.6
	2012年度	14.3	14.9	3.8
	2013年度	14.4	15.5	11.1
	2014年度	16.8	23.3	11.6
	2015年度	96.4	22.9	12.2
	2016年度	39.0	24.0	5.8
	2017年度	49.8	12.0	8.3
	2018年度	0.9	37.6	23.9
	2019年度	43.6	12.6	
	2020年度	24.2		
製造業	2011年度	24.7	29.3	24.8
	2012年度	30.6	68.3	23.9
	2013年度	7.7	23.0	25.9
	2014年度	18.3	39.1	20.8
	2015年度	10.2	3.0	2.1
	2016年度	8.1	55.1	38.7
	2017年度	53.7	10.0	11.4
	2018年度	6.9	42.8	25.9
	2019年度	59.9	12.9	
	2020年度	25.2		
非製造業	2011年度	12.0	7.3	52.1
	2012年度	1.8	43.6	26.6
	2013年度	30.7	8.2	26.2
	2014年度	15.0	0.5	3.0
	2015年度	241.5	82.4	49.8
	2016年度	57.7	32.9	34.8
	2017年度	37.4	17.5	1.8
	2018年度	13.2	23.7	18.3
	2019年度	3.4	11.8	
	2020年度	21.4		

(注) 2011年度は7月調査

©Development Bank of Japan Inc. 2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。